

日本のカリブ諸国に対する開発協力



秋山 慎太郎（JICA 中南米部中米・カリブ課長）

カリブに対する協力の歴史

本年、2024 年は「日・カリブ交流年」¹としてカリブ共同体（カリコム）事務局との事務レベル対話開始から 30 年になる。また、ジャマイカ及びトリニダード・トバゴは外交関係樹立 60 年の記念の年でもある。これまでこのカリブ地域にどのような開発協力を行ってきたのか、統計等のデータから改めて振り返ってみたい。

私は長くラテンアメリカ（中南米）地域と関わってきた。10 年前、2014 年の「日・カリブ交流年」の際には当時、地球環境部防災グループに在席をしており、外務省の招へい事業で来日された行政官向けに、日本の防災の経験をお話させていただいた。私が初めてカリブ地域を訪問したのは、2010 年にハイチで発生した大地震²に対する国際緊急援助隊医療チーム派遣に参加した時であった。2010 年 1 月 12 日にマグニチュード 7.0 の地震が発生し、死者 20 万人以上、負傷者 30 万人以上という未曾有の被害が生じた。首都ポルトープランスも大きな被害を受けた。また、当時は政治・治安状況も不安で国連はハイチ安定化ミッション (MINUSTAH)³を派遣している最中であった。私たちの活動もスリランカ軍に守られながらの活動であったが、一緒に活動したレオガン市看護学校関係者

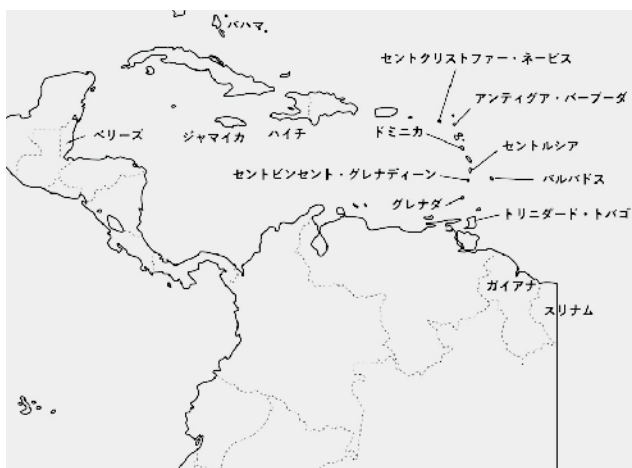
とはとても良い協力関係が構築できた。この時、日本がこれまで築き上げてきたハイチとの関係がしっかり基礎にあることを感じた（写真 1）。その後は、復興支援として道路・橋梁、給水システムに対する支援や病院建設事業が展開された。



写真 1 ハイチ大地震での救援活動（JICA 提供）

改めてカリブ地域への協力を振り返ってみたところ、我が国は 1962 年にハイチから「通信・放送」分野で研修員を受け入れたことから開始している。その後、農業や商業、保健医療分野での受入に拡大していく。分野としては農林水産業が最大で保健・医療、計画・行政が続く。日本からの人の派遣を通じた協力は 1965 年のトリニダード・トバゴへの「工業」分野専門家の

図 1 カリブ地域地図



出典：白地図専門店「カリブ海全図」をもとに JICA 作成。

表 1 スキーム別の協力開始年

	研修員受入	専門家派遣	協力隊派遣
アンティグア・バーブーダ	1987	1997	
ガイアナ	1970	1977	
ジャマイカ	1971	1977	1989
グレナダ	1977	1989	
スリナム	1984	1977	
セントクリストファー・ネイビス	1987	1996	
セントルシア	1983	1991	1995
セントビンセント	1984	1989	2003
ドミニカ	1983	1993	2003
トリニダード・トバゴ	1966	1965	
ハイチ	1962	1979	
バハマ	1985		
プエルトリコ	1989	1977	
ベリーズ	1985	1999	2000
英領モンセラット	2004		

出所：JICA 事業実績をもとに執筆者作成。

派遣から開始されている。1960年代に協力が開始されたのは、ハイチ及びトリニダード・トバゴの2か国のみであった。1970年代になるとガイアナ、ジャマイカ、グレナダからの研修員受入、スリナム、プエルトリコへの専門家派遣が開始される（表1）。

日本の協力の特徴は、専門家や海外協力隊などの派遣、技術研修員として日本へ行政官等の受入を中心とする人と人を通した協力にある。

以下、人数実績⁴を分析してみると、研修員受入人数は各国での事業開始から2020年度までの累計で3146名を受け入れている。また、派遣の方では専門家468名、海外協力隊等1064名、調査団等を含めると累計で2915名がカリブ諸国を訪問し協力活動に従事してきた。双方を合わせると6061名となり日本・カリブ交流の礎を築いてきた。

派遣事業の方では、人的資源が30%、農林水産業が22%とこれに続く（図2）。一方で受入事業である研修においては計画・行政が22%、農林水産20%、保健・医療12%となっている（図3）。持続的な経済発展に向けた、行政機構の強化と共に農業・水産に対する協力ニーズが高いことが窺える。また、保健・医療は近年でも引き続きニーズがあるが、非感染性疾患

（NCDs）への対応など内容が変わってきている。

金額実績で見るとまた違った点が浮かび上がる。統計資料では技術協力事業及び無償資金協力事業について分野別の累計データが公開されている。

国別に技術協力事業累計金額を比較すると比較的規模の大きな技術協力プロジェクトが実施されたジャマイカが突出している。ハイチ、セントルシア、トリニダード・トバゴがこれに続くが金額規模では同程度となる。また、日本大使館や国際協力機構（JICA）事務所の拠点がない国については事業実績が少なくなる傾向が見える。

無償資金協力事業では、圧倒的に農林水産分野が多く、農業と水産で56%を占めている。次いで公共・公益事業（15.3%）、保健・医療（12.8%）が続く（図4）。

11か国で無償資金協力事業の実績があるが、6か国については水産のみの事業実績のみであった。ハイチでは継続的に食糧援助（KR）や食料増産援助（2KR）による支援が実施されているほか、特に2010年の大地震からの復興を目的とした社会インフラや保健・医療施設に対する協力が行われている。ガイアナは80年代は水産分野が続いたもののそれ以降は、エネルギーや社会基盤、保健・医療など多様なセクターでの

図2 専門家及び海外協力隊等の派遣分野

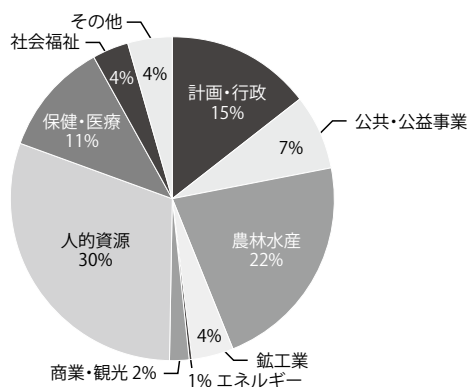


図3 研修員受入事業分野別実績

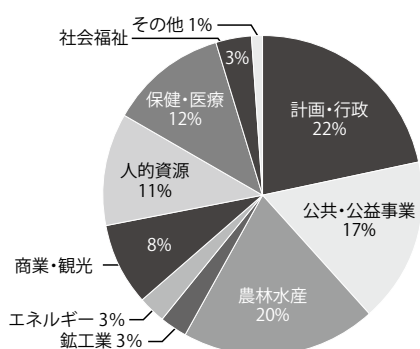


図4 技術協力金額実績（分野別）

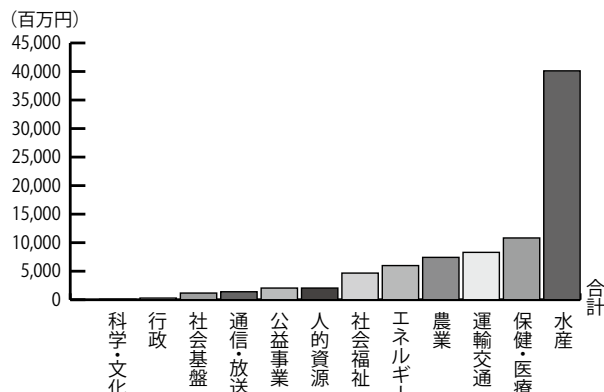


図5 無償資金協力（分野別協力）

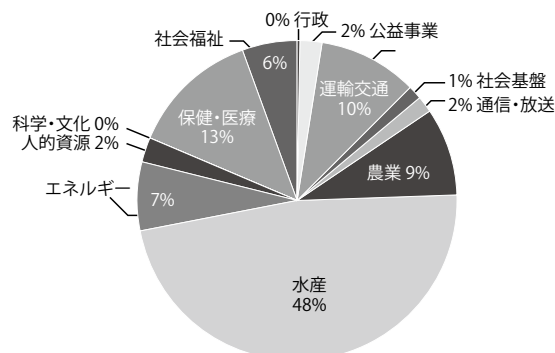


図2～5の出所：JICA 事業実績より執筆者作成。

支援が行われている（図5）。

カリブ共同体向け国別分析ペーパー（JCAP）の策定

JICAは協力の実施にあたり主要国において「国別分析ペーパー（JICA Country Analysis Paper: JCAP）」を作成している。これは援助対象となるセクターの状況を分析し、どのような方向性で協力を実施していくのかをまとめたものである。2022年3月に初めてカリコム向けのJCAP⁵を作成した。

カリブ諸国はマクロ経済指標でとらえると、所得の高い国が多い。一方で気候変動の影響や島国特有の課題を抱えている。例えば、ガイアナは近年の石油の発見及び生産開始により、経済成長率は22年に62.3%（総額153億6000万ドル）に達し、23年も38%増加（IMF）と大きく変貌を遂げている。一人当たりGDPも9998.54米ドルと1万ドルを目前としている。このマクロ的数字を見るともう援助は不要ではとの声も聞こえる。23年12月にガイアナを初めて訪問したが、石油生産前は、ハイチに次ぐ域内の貧困国であり国の基盤整備はまだこれからが本番という状況であった。政府関係者や民間企業関係者は石油景気に踊らされず、しっかりと国の基盤整備と人材の育成に取り組むことが重要であると堅実な考えを示してくれた。

JCAPではこれら島嶼国が抱える課題を分析し、「強靱な社会基盤の整備」、「産業振興と人材育成」、「地域統合・地域間協力の促進」の3つの開発課題に対し、6つの協力プログラムを設けて取り組んでいくことを確認している。ガイアナに事務局を置くカリコムに対しては継続して専門家を派遣してきており、地域の枠組みをうまく活用し協力成果の域内への拡大と定着を図っていききたい。

カリブ側の動きとしてモトリー・バルバドス首相のリーダーシップにより、気候変動対策に対応する新たな資金メカニズム「ブリッジタウン・イニシアティブ」を提唱しており、昨年9月の国連総会において上川外務大臣とも意見交換⁶がなされた。また、本年5月にはアンティグア・バーブダにおいて10年に一度の「小島嶼開発途上国（SIDS）国際会議」⁷が予定されている。7月には日本政府主導で第10回太平洋・島サミット（PALM10）⁸も予定されており、国際的な議論や日本政府の打ち出す島嶼国支援方針も踏まえつつ、カリブ地域に対する協力を展開していきたい。

カリブ地域とのさらなる協力関係の強化に向けて

本年はカリブ地域との様々な外交日程や国際会議が予定されている。一方で政府開発援助の予算は1997年をピークとして減少しており、比較的進んだ国が多く、また国数が多いカリブ地域に協力を増やしていくことは難しい現状がある。一方で、中南米・カリブ地域にはこれまでの協力のアセットを多く有している。例えば、日本政府はメキシコ、アルゼンチン、ブラジル、チリの4か国とパートナーシップ・プログラムを締結しており、これらの国で育成された人材と共に地域協力や南南協力を展開してきている。これらの国もスペイン語、ポルトガル語圏に限定せずに協力を展開していく意向を有しており、日本と共にカリブ地域の協力を実施していくパートナーとなる。特にブラジルは既に東ティモールなど域外、島嶼国に対する協力の実績を有している。

また、先日、外務省より発表された「中南米外交イニシアティブ」⁹においても、中米統合機構（SICA）やカリコム、太平洋同盟（AP）などの域内地域グループとの協力で多様なネットワーク外交を展開していくとしている。JICAはこれまで二国間協力に加え、SICAやカリコムとの協働の実績がある。また、大洋州や南アジア諸国との協力の経験も有しており、地域を超えた課題解決に取り組んでいきたい。

ガイアナ出張で面談した外務次官や財務大臣アドバイザーはいずれもJICA協力のカウンターパートであった。また、宿泊したホテルでは過去に滞在した協力隊員の名前などを懐かしく語ってくれた。また、2018年に完工した浄水施設は適切なメンテナンスにより、とても大切に利用されており（写真2）、地域の生



写真2 ガイアナ「コリバートン給水計画」にて建設された浄水場施設（執筆者撮影）

活がどのように変わったのか、カウンターパートは熱く語ってくれた。必ずしも援助投入量が大きな地域ではないが、過去の協力の成果及び日本の開発協力を通して日本への信頼感が根付いていることを実感した。

近年では事業実施において、日本への裨益効果を問われる機会多いが開発協力においては10年、50年先に繋がる関係作り、信頼作りが日本への裨益となるものとする。2011年の東日本大震災の際に世界中から多くの国々が日本を支えてくれた¹⁰のは、これまでの外交、開発協力の積み重ねがあったからだと確信する。「信頼で世界を繋ぐ」JICAとしてこれからもカリブ地域の発展と日本との良好な関係の構築に取り組んでいきたい。

- 1 日・カリブ交流年2024（外務省）：https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/latinamerica/kikan/caricom/pagew_000001_00030.html
- 2 2010年ハイチ地震国際緊急援助（JICA）：https://www.jica.go.jp/Resource/jdr/activities/case_jdr/2010_01.html

- 3 国連ハイチ安定化ミッション（MINUSTAH）への我が国要員の派遣について：https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/pko/minustah_haken.html
- 4 事業実績事業について（JICA）：<https://www.jica.go.jp/activities/achievement/>
- 5 カリブ共同体（CARICOM）国別分析ペーパー：https://www.jica.go.jp/Resource/stlucia/office/jcap/cr73nr0000006ri4-att/jcap_jp.pdf
- 6 上川外務大臣とモトリー・バルバドス首相との会談（外務省）：https://www.mofa.go.jp/mofaj/la_c/crb/bb/page6_000920.html
- 7 小島嶼開発途上国（外務省）：https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/sids/sids_gaiyo.html
- 8 第10回太平洋・島サミット（PALM10）（令和6年7月16～18日）（外務省）：https://www.mofa.go.jp/mofaj/a_o/ocn/pagew_000001_00252.html
- 9 中南米外交イニシアティブ：<https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100628870.pdf>
- 10 外務省：世界各国・地域等からのお見舞い：<https://www.mofa.go.jp/mofaj/saigai/omimai.html>

（あきやま しんたろう 国際協力機構 [JICA]
中南米部中米・カリブ課長）

ラテンアメリカ参考図書案内



『超時空通信 一鉱山地質技師であった父とめぐる中南米』

関 啓子 新評論

2023年12月 251頁 2,400円＋税 ISBN978-4-7948-1253-7

著者の小・中学生時代の8年間、父はチリで鉄鉱石や銅の資源調査に従事し長く不在だった。現場はチリ北部の高地アタカマ砂漠だった。父は鉱山地質技師としての仕事関係のみならず、チリでの日常生活、ペルー紀行、動物・鳥類の博物誌などの沢山の手記と手紙を遺した。研究者として博士号論文を執筆中に、妻（著者の母）の実家の経済的事情で研究者への道を一旦諦めて三菱鉱業に入社し、戦時中は軍属としてインドネシアでの石油確保に従事、戦後は中南米に度々長期の出張をした父の経歴を前半で述べ、後半は著者が父の足跡を辿ってチリ、メキシコ等を訪ね、父の現地事情と生活についての実に詳細な手記、熱心に取り組んだ業務活動とその結果として始まった三菱鉱業・三菱商事出資の鉄鉱石生産・輸出などを紹介する。さらに天国にいる父への手紙―超時空通信―の形で、メキシコの壁画運動の歴史、チリの自然、アジェンデ大統領の議会を通じた社会主義政権の誕生からその政策、軍事クーデターと軍政の17年、その後の民族と格差の諸問題などについても取り上げる。

父が遺した中南米についての考察や所見を娘の目からとらえ直し、チリでの日本の鉱山技師たちの活動を追うことで、自身の見聞、中南米観を述べた充実した内容の日本とチリの昭和の関係史になっている。

（桜井 敏浩）